

補助金・税額控除 NEWS

2022年補助金・支援金解説(令和3年度補正予算)

令和3年度補正予算案が11月に発表されました。中小企業に関わる3つの制度を紹介していきます。

事業復活支援金 2兆8032億円 (去年の持続化給付金1兆9400円、家賃支援給付金2兆242億円)

新型コロナの影響で2021年11月～2022年3月のいずれかの月の売上が50%以下または30%～50%落ち込んだ事業者(中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主)に対し、地域・業種問わず固定費負担の支援として、5か月分(11月～3月)の売上減少額を基準に算定した額を一括給付。

売上減少率	個人事業主	法人		
		年間売上高1億円以下	年間売上高1億円超～5億円以下	年間売上高5億円超
▲50%以上	50万円	100万円	150万円	250万円
▲30～50%	30万円	60万円	90万円	150万円

生産性革命推進事業 2001億円 (昨年2356億円)

ものづくり補助金 最大 **2000万円** の設備投資補助 (前年は一般型1000万円)

※通常枠は最大1250万円

持続化補助金 最大 **200万円** の販路開拓等補助 (前年はコロナ枠100万円)

インボイス発行事業者への転換を対象としたインボイス枠等新たに設定されています。

IT導入補助金 最大350万円のITツール導入補助

今年より **PC, タブレット等補助が設定**されたのが注目です。

事業承継・引継ぎ補助金 事業承継・引継ぎに係る取り組みを最大600万円補助

事業再構築補助金 6123億円 (昨年1兆1485億円)

主な要件として「2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前と比較して10%以上減少していること」が設定されています。

通常枠では **8000万円** が補助上限として設定されました。(前年は6000万円)